



市政への相談事は
佐藤 ふみおへ

電話 029(831)5397
029(834)7366

発行/2026年7月

かすみがうら新聞

日本共産党かすみがうら市委員会

かすみがうら市稲吉東4-5-18 Tel 029(834)7366 Fax 029(834)7367



日刊紙 月 3497円
日曜版 月 990円

第2回かすみ
がうら市議会
一般質問

百里基地への長射程ミサイル配備計画

宮嶋市長

反対や国・県への撤回・中止の働きかけに言及せず

去る4月15日、行方市と茨城町、かすみがうら市に対して百里基地反対連絡協議会(日本共産党や社民党、新社会党、百里訴訟弁護団、平和団体などで構成)が百里基地への長射程ミサイル配備計画に反対し、配備計画の撤回・中止を求めて、国、県への働きかけを要請する申入れを行いました。

計画が2027年度とされる小美玉市の航空自衛隊百里基地では連日のように爆音をとどろかせながら戦闘機の飛行訓練が行われています。米国とイスラエルによるイランへの無法な戦争を目の当たりにして、「戦争が目の前に迫っているようだ」「日本が自衛隊を派遣するようなことがあつてはならない」と、百里基地を抱える住民の不安は高まっています。

佐藤議員は6月10日

開催された第2回定例会の一般質問で、地域住民の安心安全を守る立場から、市長の積極的な答弁を求めました。

宮嶋市長は「基地周辺の住民には、大きな負担がかかっている状況は



百里基地から飛び立つF2戦闘機

ある」と述べ「地域住民の皆様が安心して生活できるように十分な対策を講じるよう在日米軍再編に係る訓練移転先6基地関係自治体連絡協議会などを通じて、中央要望も行って」と答えましたが、長射程ミサイル配備計画反対や国・県への撤回・中止の働きかけについては言及しませんでした。

佐藤議員談…百里基地を飛び立ったF2戦闘機が1000km先の上空から、長距離ミサイルを発射する。他国への攻撃を想定した配備計画であ

り、平和憲法に基づく専守防衛の原則を逸脱しています。ミサイルを配備した地域が攻撃目標になるのは、ウクライナやイランの戦争でも明らかです。百里基地への長射程ミサイルの配備計画は、有事の際の攻撃目標の拠点となり、基地周辺住民が攻撃の巻き添えとなる危険性があります。

今回の申入れについて

は、この地域住民の安心安全を守る必要な課題だと思っています。地方自治体の仕事は住民福祉の増進であり、戦争によって平和的生存権が脅かされる

事態にならないようにするのが役割です。キッパリと反対を表明し、国や県への撤回・中止を働きかけるべきです。



百里基地正門前の空き地から抗議する百里連協メンバー
＝2025年10月7日、小美玉市

予備自衛官兼業法が成立 共産党は反対 公務に軍事優先持ち込む

国家・地方公務員の職務専念義務の免除と兼業の許可に特例を設け、予備自衛官等への任用を拡大する「予備自衛官等兼業特例法」が6月10日の参院本会議で、自民党

佐藤議員は、この問題についても一般質問で言及しました。

日本共産党の山添拓議員は9日の参院外交防衛委員会「憲法に定められた公務の上に予備自衛官としての任務を置き、軍事的要請を含む自衛隊の都合にあらゆる公務に従わせるものだ」と指摘し、「軍事優先の論理を公務の現場に持ち込むもので許されない」と批判しました。

日本共産党の山添拓議員は9日の参院外交防衛委員会「憲法に定められた公務の上に予備自衛官としての任務を置き、軍事的要請を含む自衛隊の都合にあらゆる公務に従わせるものだ」と指摘し、「軍事優先の論理を公務の現場に持ち込むもので許されない」と批判しました。

同法は予備自衛官を兼業する公務員が自衛隊の招集命令に応じる際、招集の都度の任命権者(上司)からの許可を不要とし、職務専念義務も免除するもの。任命権者による許可の検討・判断の機会が奪われれば、公務の現場が混乱し、公共サービスが低下する懸念があります。

日本維新の会、立憲民主党、国民民主党、公明党、参政党、日本保守党、チームみらいなどの賛成多数で可決・成立しました。日本共産党、れいわ新選組、沖縄の風、社民党は反対しました。

議会傍聴記

「図書館が欲しい」「自由に交流したり憩える場、文化活動などができる場が欲しい」中心市街地の長年の要望だ。青少年ホームや稲吉児童館がなくなり市民や子ども達の集える場がなくなっている。その中でやまゆり館は、トレーニングジムや、子育てルーム、誰でも自由に交流できるスペースもある施設だ▼やまゆり館に図書機能を持たせる公共施設の整備を進める提言についての佐藤議員の質問に「トレーニングジムはウェルネスプラザにある。市街地には民間のジムもたくさんありそちらの活用を」との答弁。車に乗れないとウェルネスプラザにはいくのは難しいし民間のジムは高額だ▼「子育て機能は子育ての方を中心とした図書を置きたスペースを確保できる」との答弁。今のように自由に歓声を上げて遊ぶことができるのだろうか▼人口減少と財政状況を踏まえていわれるが、市民の声を聴き住んでよかったといえる街づくりを願う。(k)

議員 質問
佐藤 議員 佐藤議員

複合交流施設の見直し

図書館・文化交流センターを市街地中央に

市長が諮問した中心市街地における公共施設の在り方に関する検討委員会は3月19日、中心市街地の持続可能な公共施設整備及び活用の方針に関する提言書(案)を出し、市長の見解を求めました。

宮嶋市長は「提言書では、人口減少や財政状況など現状を踏まえ、将来の中心市街地における公共施設の整備を進めたい」と答弁しました。

佐藤議員は「提言書案 29・9%、市街地中心に設置すべきが28・8%、分らないが41・2%でした。まだまだ市民に情報が共有されていない」と述べた上で、提言案に対し『市街地では、いまでも会議室が不足している。子育てルームやトレーニングルームなどなるのか』等の市民の声について質しました。

総務企画部長は「一定程度確保されている」としたうえで、「健康増進機能は取り除かれているが、ウェルネスプラザもある。市街地には民間の事業者もあるので、ご活用を考えて」などと答弁しました。

佐藤議員は「私が組んだ市民アンケートでは、複合交流拠点施設について提言書案は、やまゆり館に図書機能を持たせる」としていましたが、賛成が

市長が諮問した中心市街地における公共施設の適正配置や複合化、多機能化、さらには中心市街地のにぎわい創出など、多岐にわたる視点から市の現状を理解した提言を頂いた。今後は、提言書の内容を精査して、まちづくり全体との整合性や財政状況などを踏まえながら、中心市街地における公共施設の整備を進めたい」と答弁しました。

やまゆり館の後ろに増設を予定する施設のイメージについて、同部長は「やまゆり館以外の公共施設、特に市街地における公共施設が老朽化によって使えなくなったときを踏まえて、まとめて増設をするという考えと伺っている」と驚くべき答弁をしています。

これでは宮嶋市長が4年前、第一の公約とした『市街地中央に、市民に愛される図書館・文化交流センター整備』には、程遠い内容ではないでしょうか。

市民の声を集め実現する必要があります。

市民の声を集め実現する必要があります。

提言 1

中心市街地の交流拠点となる公共施設のイメージ



やまゆり館を改修して図書機能や子育て支援、コミュニティ機能を含めた施設とする

提言 2

中心市街地の賑わいを創出する公共施設の外観イメージ



増設を予定する施設

周辺既存公共施設の老朽化に合わせ、やまゆり館にコミュニティ施設を新設し集約を図る

水道料金の値上げにつながる

1県1水道参加はやめよ!

佐藤議員は「令和10年度からの広域連携は留保すべきだ」としたうえで「千代田地区が地下水の汲み上げをやめると、その水に置き換えると、その差額が1億円位になる。将来、水道料金の値上げが課題になる」と指摘。

市長は「将来の水道料金は、地下水や泉水等の原水の料金だけではなく、施設の維持管理など様々な費用をトータルで勘案

し、メリットがあるかどうか判断すべきと検討を続け、統合に参加した方が財政的にもメリットがあるというシミュレーションの結果が出たので、参加に踏み切った」と答弁しました。

佐藤議員談…地震が多発する日本で、水道行政はどうあるべきか問題点を提起してきました。地球温暖化による異常気象を起因とする、集中豪雨による洪水、反対に少雨

で河川や湖の水位低下など人口の減少、節水機能の普及などで膨大な余剰水があります。今後も給水量は減少し続けます。水源開発の見直しは喫緊の課題です。多くの行政が県の進める水道政策(一県一水道)に参加しない理由の一つが今後の多大な負担にあることは明らかです。

茨城県は、過大な水需要計画を県民に押し付け、八ッ場ダム開発や霞ヶ浦導水事業などの大型水開発事業を推進してきました。その大きな要因である霞ヶ浦導水事業は中止すべきです。

その大きな要因である霞ヶ浦導水事業は中止すべきです。

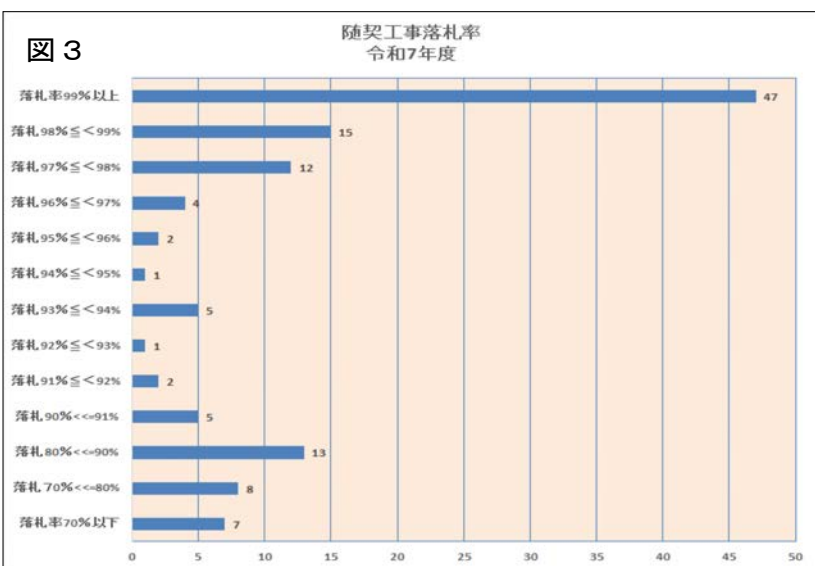
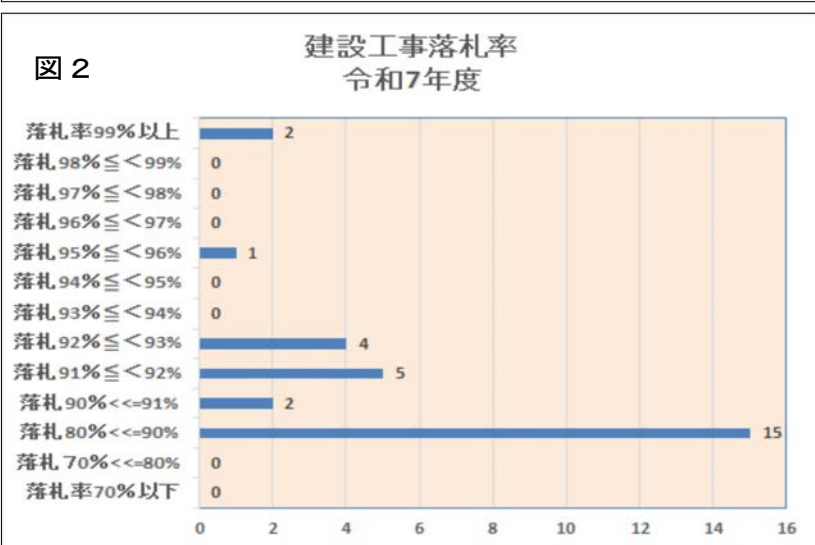
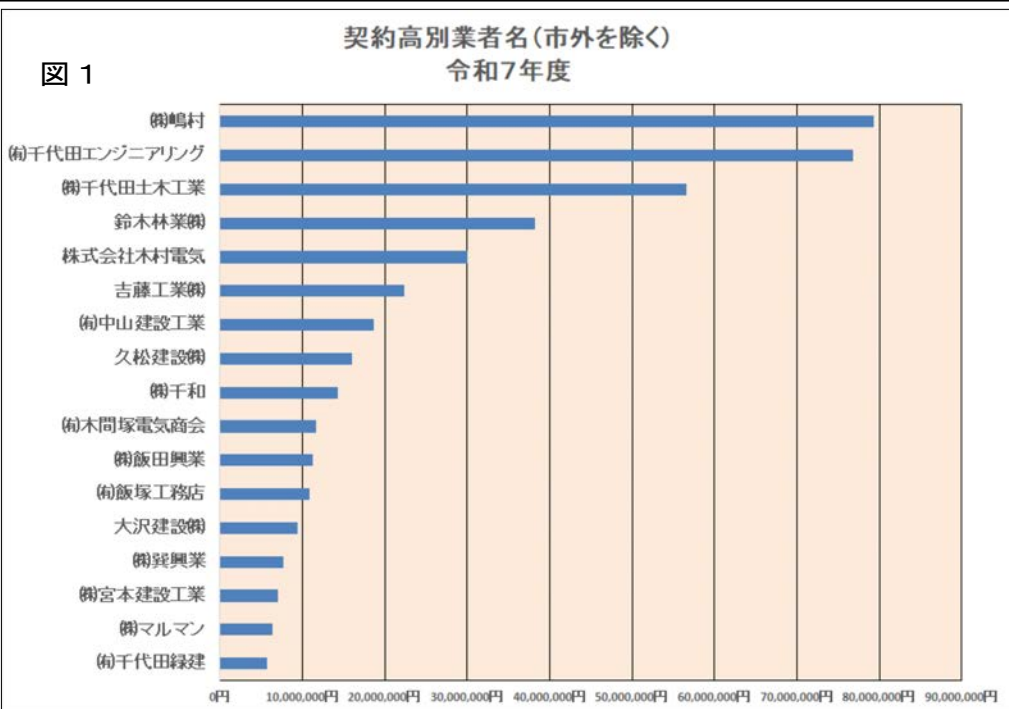
議員 佐藤 一般 質問

入札制度の改革

随意契約は、2者以上の見積りを！

かすみがうら市の建設工事における令和6年度の一般競争入札の契約高は7億8117万円で、随意契約高は1億3601万円、合計9億1719万円でした（上下水道部門含む）。令和7年度は1億3823万円、合計11億9082万円。

佐藤議員は建設工事に7千円。令和7年度が例における一般競争入札で契約高の1位は、令和6年だった【図1】と指摘度が（千代田エンジニアリングで1億1590万を明らかにしました。



建設工事の落札率は、落札が80%、90%、最低制限価格すれすれで取っているのが令和6年度は52件の27件、令和7年度は29件15件【図2】でした。

入札制度の改革について佐藤議員は「随意契約に付すべき物件が随契になっているのは問題だ。

最低制限価格を事前公表もしていない。しかし、随意契約であっても2者以上の見積りを取ることにしているが、1者見積りが極めて多い。しかも随契の金額を超え一般競争入札に付すべき物件が随契になっているのは問題だ。

特に上下水道部門に極めて多い」と指摘、答弁を求めました。

会計事務局長は「随意契約は、公共調達の原則である競争入札に対して、特に事務効率の面で、地方自治法上認められた契約手続であり、公平性・透明性の確保及び適正な執行を前提として、必要な制度だと認識している。

契約方法には、予定価格が一定の基準額以下である場合に、2者以上の見積り合わせを経て契約する方法、また、性質や目的が競争に適さない場合や災害復旧等で緊急の場合など、特に認められる1者見積りによる契約方法があります。ご指摘のとおり、工事案件において、1者見積りによる契約が一定の割合を占めていると思われます。

主な理由としては、道路補修とか、建物設備の突発的な故障など、市民の安心安全を確保するために急を要する場合、あるいは工事の連続性の観点から明らかに効率的・経済的な場合などが1者による随意契約という点とであり、いずれも法令に照らして正当な理由がある」と判断されたもので「と答弁。

都市建設部長は「上下水道部門で随意契約が多いという理由ですが、生活インフラ、ライフラインとして欠かすことはできない水道や下水道は、24時間365日稼働を続ける重要なインフラです。故障時には断水や汚水処理の停滞、水質の汚濁等、大変な事態が発生することが懸念されます。修繕作業につきましても確実にしる事業、施設を管理していただいて

いる事業者に頼んでいるケースが多いということ、こういう結果になった」と答えた。

随意契約で見積り参加者が多いと落札率が下がっている

佐藤議員は「7年度の随意契約の工事の落札率をみると、2者から10者以上を見積り合わせした場合、落札率70%以下が7件、70%、80%以下が8件、80%、90%以下が13件、合計28件だ【図3】と指摘し、随契での見積りは2者以上にするよう求めました。

同事務局長は「契約の公平性及び競争性に向けては、複数者による見積り合わせ乃至、入札に付すことが基本であるというところから、市としては、随意契約ガイドラインの遵守はもとより、本年度から各課に管理職による契約担当者を配置し、徹底したチェック体制を整えて、適正な契約事務の執行を図ってまいりたい」と答えた。

日本政府に「非核3原則の堅持」を要請する意見書の採択を求め、討論

合併問題で討論を行う佐藤議員

日に実施することにより次回以降の改選時に県議選との同日選挙を継続的に実現することが可能となると結論づけました。

核兵器禁止条約を批准するこゝだ。 【M・N】

神立駅西口市有地の活用提案

市が筑波ハウス跡地を

議会報

2026年8月9日

会場：下利

（ ）

☎

6月議会の報告

気軽にご参加

6月議会の報告を行ないますので、お気軽にご参加ください。

購入して四年になります
が、現状は立入禁止の広
大な草原になっています。
駅からの新道を通行する
たびに、何とかならない
かと考えてしまいます。
現在、市では民間事業
者からの提案を募集中で
すが、まだそんな事しか
出来ないのかと、すつき
りしない気持です。更地
になる前は社宅の公園・
グラウンド・広場があり、
遊びや散歩が出来、桜の
花がきれいな場所でした。
市有地の一部を早く
公園化し、市民が立
ち入れる散歩コースなら
すぐにでも設置出来るの
ではないでしょうか。

又、新市長の金子氏は
医師・県議を経験して、
病院誘致の政策を掲げて
いたこともある方ですの
で、商業施設等に決まる
前に県・十浦市と連係し、
神立病院移転の再検討を
提案出来ないでしょうか。
今回は建設資金調達も考
慮して交渉すれば、病院
側も考え直すこともある
と思います。これは不可
能なことでしょうか。

【稲吉南 K・O】